

## 地域の未来と原動力

ほうじ せんた  
傍士 銑太

財団法人日本経済研究所 専務理事 兼 地域未来研究センター長

(本稿は平成22年2月24日に青森県八戸市で開催された講演会の議事要旨を事務局にて取り纏めたものです。)

### はじめに

私共日本経済研究所は、本日共催しているほくとう総研とともに、日本政策投資銀行 (DBJ) グループの一員ですが、DBJの方は金融力で地域の未来を考え、私共はそれ以外のところで地域の未来を考えるという役割です。日本経済研究所では2009年4月に「地域未来研究センター」を立ち上げ、より一層地域の自立的、持続的な発展のために役に立つ活動や研究をしようとスタートしました。

私は、10年前にドイツに3年間勤務をしていましたが、そこで見た地域社会のあり方と日本のあり方があまりにも違っていることに気がきました。その原点は、中央集権社会による地域社会と地方分権社会による地域社会の違いです。これから、そのようなことを、いろいろな角度からご説明しながら、日本の地域の未来をお話したい。また、その地域の未来を後押しする力とは、何かということをお話したいと思います。

### 1. 日本の限界点

まず最初に、日本が今、大きな曲がり角に来ているということを示す3つの点を考えました。

#### (1) 目的と化した“経済”

ひとつは、「目的と化した“経済”」です。経済が目的ではないという話は、7年前に一緒に本を書かせていただいた宇沢弘文先生 (DBJ 設備投資研究所顧問) が、よくお話されていたことです。また、

経済学の祖、アダム・スミスは、経済学を語ったときに「人間が人間らしく生きる社会をつくるというのが目的であって、その手段として、その基盤が経済的な豊かさなのだ。」と述べています。そうしたことが今は少し違った方向に来ているのではないかと思います。

その後、19世紀末に、ヴェブレンという学者が「社会的共通資本」という概念を掲げましたが、これは、経済だけでは成り立たない社会のセーフティネットのようなもので、具体的に3つを指摘しています。ひとつは自然資本。これは現在でいう環境問題にあたる事柄です。2つ目が社会資本。これはいろいろなインフラです。3つ目が制度資本。これは、金融制度、教育制度、年金制度、雇用制度、医療制度など。今の日本で特に問題になっていますが、10年や20年で壊れない社会の仕組みとして大事なものです。

私は、これに加えて文化資本というものをお話しています。地域社会において、音楽、スポーツ、芸術といった文化が失われてきていますが、そういう、ある意味で生活の糧になるようなものが大事なのではないかと考えています。

このような観点で、経済が目的ではないということ、ベネッセの福武總一郎会長は、かねてから「経済は文化の僕である」と言い続けています。

また、サッカーのJリーグが誕生した1993年、鉄の街・鹿島をホームタウンとする「鹿島アントラーズ」が優勝した際に開かれたセミナーで、日本の国土計画の第一人者である下河辺淳先生がパネリストとして出席され、次のような話をされました。「私は、長い間、工業を発展させることが地域の活性化



#### 【傍士銃太氏のプロフィール】

高知市生まれ。1980年3月、慶應義塾大学経済学部卒。  
日本開発銀行（現日本政策投資銀行）入社。経済企画庁出向時に経済白書執筆、  
同行フランクフルト首席駐在員、岡山事務所長、地域振興部審議役などを経て、  
2009年より現職。  
慶應義塾大学院非常勤講師（地域政策論）。2009金沢創造都市会議メンバー、青  
森県ツーリズムアドバイザー、長崎県総合計画懇話会委員、内閣府構造改革特区  
評価委員。Jリーグ理事、同公式HPに「百年構想のある風景」を連載中。  
著書に「都市のルネッサンスを求めて」（共著 2003年 東京大学出版会）。  
2006年に登場した“ご当地ナンバー”の提唱者。

につながると信じてきたが、今、元気になった鹿島の姿を見て、その地域の文化水準が高く、それが維持されていないと、そこにある工業自体が維持されないということが分かった。文化が工業に代わる時代になりました。」もう20年近く前のことですが、鮮明に思い出されます。

#### (2) 人口増加時代の価値観

2つ目は、人口増加時代の価値観に限界がきていることです。人口増加期と人口停滞期を、亡くなった東工大の渡邊貴介先生が分析していました。人口が増加した時期は、飛鳥時代から平安前期、平安末期から南北朝期、室町期末から江戸前期、そして幕末から最近に至るまで、計4回あります。これらは全て、戦さの時代でした。

人口が停滞していた時期は、清少納言や紫式部が活躍した平安中後期、室町期、江戸中後期、そしてこれからの時代です。過去の3回には、「文化が栄えた時代」という共通の特長があります。

人口増加期には、人の増加に応じて住宅を造る、オフィスを作る、車が増える。そうすると、道をつくる、都市をつくるなど、何かを「つくる」ことが中心になる。この場合、どちらかというところかを真似ることから入っていく。そこで必要になるのは、「モノ」であり「お金」です。役所でいえば、予算化できるものです。そういう時のパワーは、真ん中から外に向かう大きな1つのエンジンであればいい。これが中央集権という時代です。

人口停滞期というのは、「つくる」ことよりも、「いかに使うか」を考える時代です。これは、アイデアや工夫が重要になってきます。そういうもの

は、より精神的なもの、人間的なもの、あるいは予算化しにくいものだと思います。このような時代には、いろいろなエンジンがあって、それぞれのエンジンが独自の文化を形成していく。

人口増加期は財政がどんどん悪化していくスパイラルになりやすい。人口停滞期は、アイデアや工夫が重要ですから、お金を使うことより、そのアイデア・工夫のために規制を緩和するとか、法律を変えるといったことが重要になってきます。

#### (3) 中央集権型社会システム

中央集権と地方分権の社会に関して、1828年にゲーテが、「エッカーマンとの対話」という本でドイツの地方分権について次のように語っています。「首都というのは心臓である。その生命と健康が個々の肢体に流れ込むのだ。その肢体が心臓から遠くなると、流れてくる命は弱くなる。1つの大きな中心地よりも、たくさんの中心から流れ出ているほうがいい。国のあらゆる場所に行き渡った文化に伴って富は広がっていくのだ。」私は、これが地方分権社会の中身だろうと思います。

中央集権システムの限界とは、ゲーテが指摘した巨体になった国、そして単一の巨大心臓であるということです。そうなってしまったら、複眼化した方がいいのではないかと。

一方、日本はどうか。どんどん加速を続けるときに使った中央集権という「ローギア」を、例えば高速道路で時速100キロの巡航速度の走行に入っても使っているような状態です。これは、先進国で日本だけです。そういう意味から考えると、“国の成り立ち”をもう一度見直すことが、地方分権論議に必

要だろーと思います。

## 2. “国の成り立ち” を変える

“国の成り立ち”とは、大きく分けて3つあります。ひとつは、何よりも、我々のような現在生きている人々。全員が中央集権の意識を持ち合わせていると思います。2つ目が、地域政策をもう一度考えること。最後は、「国のかたち」全体を考え直すということ。

### (1) 意識構造

まず中央集権の意識です。以前東大にいらした篠原修先生がよくお話されていた2つの意識がある。

ひとつは、自己否定という意識です。最近は大いぶなくなりましたが、例えば戦後日本人の欧米に対する憧れです。サッカーの試合などで、外国の有名チームが日本代表と試合をしたら、外国が点を取って、日本人が拍手をしているというのがちょっと前までの光景でした。また、都会に対する憧れもあります。二言目には「うちの街には何もない」と言う。これは、我が街というものに対する愛情が少なかつたのだと思われます。それに加えて東京中心の意識があります。1970年代は「東」という言葉が非常に多かった。西日本から見て東というと東京のことをいう。今もある「上り」「下り」という意識も、そういうことだろーと思います。どこかが中心になっているという意識があるわけです。さらには、個（自己）よりも先に組織、という意識です。例えば、日本では職業を聞かれたときにすぐに名刺を出して、「私は、ここに勤めている者です」という説明をすることが多い。「こういう仕事をしている。それを今、この会社でやっています。」という順番ではなく、勤務先の話をしてしまう。

もう一つの中央集権意識の問題は、すぐに手法から取り入れようとするということです。つまり、How（手

段）です。どうやったらいいのかというところから物事を捉えようとしています。例えば中心市街地活性化問題でも、「なぜ中心市街地がこうなってしまったのか。」ということよりも、「どうやったら活性化するか。」ということを一所懸命に議論する。しかし、なぜそうなったかということ进行分析しなければ、どうやったらいいかの手掛かりは見つからない。

地方は権限や財源が欲しいと求めますが、国の方は、こんな街に暮らしたいという考えを示せという。すなわち、意識の自立を指摘するわけです。そこにミスマッチがあって、なかなか先に進まない。そうであれば、意識のことをちゃんとやるべきだというのが私の考え方です。つまり、「意識の自立」を先に進めないかぎり、「地域の主権」は実現できないのではないかと思います。

### (2) 地域政策

2つ目が、地域政策に関する問題です。全国に対して画一的、一律に補助をするという政策が今までの政策です。これは、我々一人ひとりを遠くに眺めて「国民」という目でしか見ていないことを意味する。これからの政策は、一人ひとりを「市民」という目で見ると政策が求められる。「市民」が現場レベルで物を決め、負担し、責任を持つ。そして、その地域のニーズや優先度に合わせて、地域内の自主性に任せてその課題を解決していくという政策に変えていかなければならない。その課題について最もよく知っている者が最も良い答えを持っているからです。

### (3) 国のかたち

3つ目が、国のかたちです。中央集権の国のかたちは、中央があって、地方とつながる「道」が整備されていれば、地方と地方という道はあまり関係が

ないという世界です。スポーツでいえばトーナメント方式です。高校野球の全国大会を毎年甲子園でやるのであれば、甲子園球場だけが立派であればいいということになります。

地方分権の国のかたちは、東京も地域、八戸も、仙台も、全部地域。それぞれがつながっているというものです。地域と地域がつながる道にこそ意味がある。スポーツでいえばリーグ戦になります。自分の街で試合をしたら、次は相手の街でやる。つまり、自分の街でもきちんとやれる環境がないといけない。そうすると、各地域がそれぞれ整備されなければならない、自立につながります。

このような動きは、かつては東北の日本海側の都市で盛んに行われていました。北回り船で各地域を動いていったことによります。それは、都市の人口をみるとよくわかります。

都市の人口の50傑までのランキングを、明治時代、初めて国勢調査が行われた1886年と、平成の市町村大合併前の1999年で比較してみました(図表

1)。東北地方は、1886年の50傑の中に仙台、盛岡、秋田、米沢、弘前、山形、酒田、鶴岡の8都市も入っています。それぞれの地域が交流をしていた証です。しかし関東は、東京、横浜、銚子、高崎、宇都宮しかありませんでした。これが、最後の分権社会時代の国のかたちです。

これを地図に落として、その後の変化を反映させたものが図表2です。赤は20ランク以上下がった都市です。青はランクを下げなかった都市です。つまり、赤が地方と呼ばれているところですが、赤と青を併せると、バランスのとれた国のかたちができあがっていたわけです。ところが現実には、青いところに集中してしまいました。

近年バランスの取れた発展をしているものもあります。プロスポーツです。Jリーグ42、フットサル10、野球がプロ野球と独立リーグで12+12の24、そしてバスケットのbjリーグ16、計40都道府県、92チームが、現在、全国各地に本拠地を構えている。こういう本拠地ができると、先ほどお話しした「地域

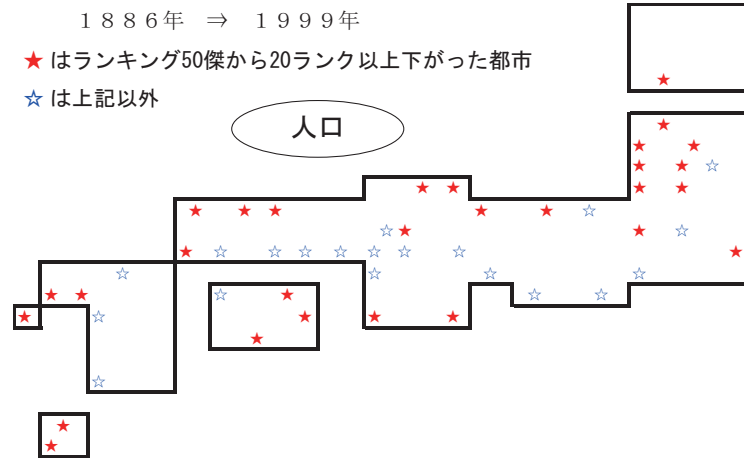
図表1 江戸時代までは分権社会だった国のかたち  
都市人口ランキング50傑の変遷  
(明治初⇒平成大合併前)

都市名	1886⇒	1999年	都市名	1886⇒	1999年	都市名	1886⇒	1999年
東京	1	1	福井	21	85	首里	36	182
大阪	2	3	静岡	22	26	佐賀	37	125
京都	3	7	松江	23	144	高田	38	159
名古屋	4	4	岡山	24	16	岐阜	39	40
金沢	5	33	高知	25	58	大津	40	72
横浜	6	2	下関	26	84	姫路	41	25
広島	7	10	盛岡	27	74	奈良	42	48
神戸	8	6	松山	28	27	山田	43	220
仙台	9	12	秋田	29	63	萩	44	481
徳島	10	80	米沢	30	244	酒田	45	271
和歌山	11	42	鳥取	31	146	久留米	46	93
富山	12	62	弘前	32	115	宇都宮	47	32
函館	13	69	那覇	33	66	高崎	48	90
鹿児島	14	19	山形	34	86	伏見	49	—
熊本	15	15	銚子	35	276	鶴岡	50	224
堺	16	14						
福岡	17	8						
新潟	18	23						
長崎	19	38						
高松	20	55						

北海道・東北  
北信越  
中国  
四国  
九州・沖縄

傍士銚太 作成

図表2 明治初期までの“国のかたち”



と地域を結ぶ」ことによってできる「かたち」に近くなっています。Jリーグでいえば、例えば、浦和レッズのサポーターがアウェイに行くのに、どのくらいの規模で応援に行くか。2009年の例で試算すると、1試合あたり仙台に6千人、大分にも6千人、行ったとのことでした。そのサポーターは、試合は2時間だけですから、その他の時間はみんな観光客になります。そういう装置が、Jリーグにはあるということです。これが毎週末、全国を動き回っている。つまり、観光業の人たちが一所懸命に人を集めようとするよりも、こういうチームを応援して組んだほうがいいということがわかってきた。そこで2010年に入ると、観光協会の中には、相手方のチームに観光パンフレットや割引券を配って、試合の時には、これを持って食べにきてください、見にきてくださいという、活動をするところが出てきました。

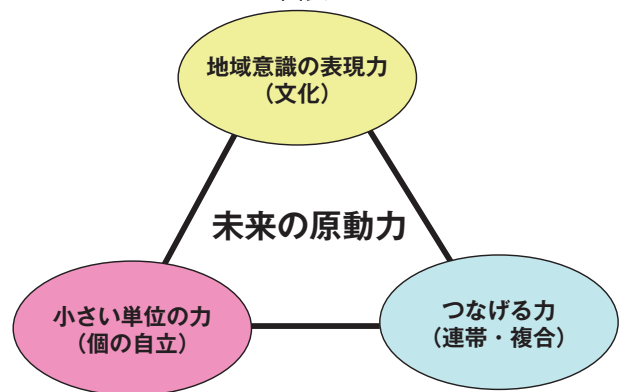
また、2010年に松本山雅というチームがJFLに昇格しましたが、このチームが九州で試合をするときは、応援団が松本空港から飛行機で応援に行きます。その飛行機代に県や市が補助を出すという新しい現象も起きています。

### 3. 地域の未来の原動力

次に、未来の原動力として、3つお話ししたいと思います。

1つ目は「地域意識の表現力」、2つ目は「小さい単位の力」、3つ目が「つなげる力」（連帯とか複合とかいう言葉でいわれるもの）です（図表3）。

図表3



#### (1) 地域の表現力

1つ目の「地域意識の表現力」。自分が暮らしている地域あるいは生き方に対する自信と誇りを表に示すということです。かつて磐田の人は「ご出身はどちらですか」と尋ねられると「浜松です」と答えていたそうです。ところが、今は「ジュビロの磐田です」と、胸を張って言える。ここ八戸でも「☆☆☆の八戸です」というものが出てくると非常にいい。それをどんどん世界へ発信していく。自分の街を愛していないと始まりません。

自信と誇りとの関連で、欧米で「住んでみたいところはどんなところですか?」という調査をしたら、3つ出てきた。一つは、大学のある街。2つ目が、オーケストラのある街。3つ目が、プロスポーツのある街。これだけ聞くと「うちの街にもあるぞ」という方がいますが、単に「ある」のではなく、大学も、オーケストラも、プロスポーツも、それぞれが世界に向けて発信するようなものがある、ということに、皆さん、特に老後に住んでみたいということでした。この調査との比較で、日本の現状を考えてみたいと思います。

はじめに大学について。ドイツには「大学の街」がたくさんあります。例えばギーゼンという人口7万人の街は37%が、ハイデルベルクでは人口14万人のうち24%が大学生で占められている。そういう街がたくさんあるわけです。これの利点は何かという、街なかであり（理系を除く）、かなりの求心力を持った経済的な装置となっているということです。

ところが日本では、人口増加期に工場等制限法などにより、大都市圏から大学が郊外に出たところが多い。地方都市でも多くの大学が街なかを去っていった。これが、中心市街地の衰退の一因だと思います。これからは、もう一度大学を街の中に取り戻すような国家的政策というものが、必要になってくると思います。

日本のプロスポーツについてはどうか。プロ野球のチーム名の変遷をみると、チーム名から地域名をはずしてしまっただけのところもありますが、1989年ホークスが福岡に移転した頃から地域名をつけるところが増え、地域化の動きが見られます。サッカーは、日本の人口が戦後40年間に4,000万人増えた時期には人気が出ず、人口増加とは関係ないスポーツだった。ところが、Jリーグができたのは1993年で、もう人口は頭打ちの時期。スタート時点で10チーム

だったのが、2010年には37チームになっている。人口が停滞している時に大きく発展しました。これは、地域に根ざしたビジネスモデルが成功につながったのだと思います。

次に、街を表現するという観点でみてみます。JR四国では、現在、Jリーグの2チーム、独立野球の4チーム、バスケットのbjリーグの1チームのエンブレムを、それぞれの本拠地駅の駅名サイン横に付けて、我が街にはこんなチームがあるという表現をしています。費用は、シール代をクラブが負担しただけで、JR四国は無料で提供してくれている。八戸駅でも、イカがアイスホッケーをしているようなものがあると、楽しいのではないかと思います。

「ご当地ナンバー」というのは、運輸支局がないとナンバープレートを持たない、という規制をかいぐって設けられた1回だけの制度でした。八戸には八戸ナンバーがあるから、あまり気にならないと思いますが、もし青森ナンバーだったら、何とかして八戸ナンバーが欲しいと思ったのではないのでしょうか。ご当地ナンバーを申請した地域の方々は、みんなそう思った。特に愛知県の市民の熱意はすごかった。既に4つのナンバーがあるのに、新たに3つも申請した。外から見ればどこが違うのかわからないと思うのですが、地元の方々にとっては違いははっきりしている。そういう意識の表現が大事なことなのです。

## (2) 小さい単位之力

2つ目が、小さい単位之力。先程お話したように、何でも組織から始まる、大きな形から始まるのではなく、「中心」「核」という個の力から物を考えていくということです。例えば、中心市街地活性化の問題も、核がなくなってしまったことによって生じたといえる。その核になっていたのが先程お話

図表4 ご当地プレート

した大学であり、百貨店です（以前はデパートと言っていました）。遊園地に行きたいから、あるいは大食堂に行きたいから、という理由でデパートに行った。そこには、単に物を売ったり買ったりする場ではない複合的な魅力があった。それが、中心であり核だったのです。しかし、今、百貨店がその核としての力を失ってきた。

日本で大規模な市町村合併がありました。その際「前の街の名前は忘れなさい。」と言わんばかりの新しい名前が付けられてしまうことが多い。あるいは、前の街のエンブレム（紋章）は全部消して、新しいエンブレムを作ろうなんていうことになる。

ドイツでは、市町村が合併してもなお昔のエンブレムが残っている。例えば、人口約2万人の「カルフ」というヘルマン・ヘッセの生まれた街。約40年前に5つの街が合併して「カルフ」が存続した形になりましたが、市議会議事堂には大きなエンブレムが5つ張り付けられていて、我々はこの5つから1つになった街だということを永遠に忘れ去らない、というようにしています。もともとの小さい部分を大切にするという姿勢が重要だと思います。

ご当地ナンバーに続いて、今、普及しようと活動しているのは、「ご当地プレート」です。原付（排気量125CC以下のバイクなど）のナンバープレートというのは、課税責任者である市町村が決めることになっています。図柄も、形状も、原則自由です。これを利用して、今、全国で動きが起きています（図表4）。御殿場では富士山の絵を描いています。尾道は船の形に波の絵です。是非、八戸ナンバーというのも考えてみてはいかがでしょうか。こういう取り組み一つひとつが、市民の皆さんのアイデンティティに繋がっていくと思います。

銘酒（日本酒・焼酎）のメニューの表記についても、全国で居酒屋に行くたびに変わってもらうようお願いしています。一般的には「新潟の〇〇」とか



（御殿場市 HP より）



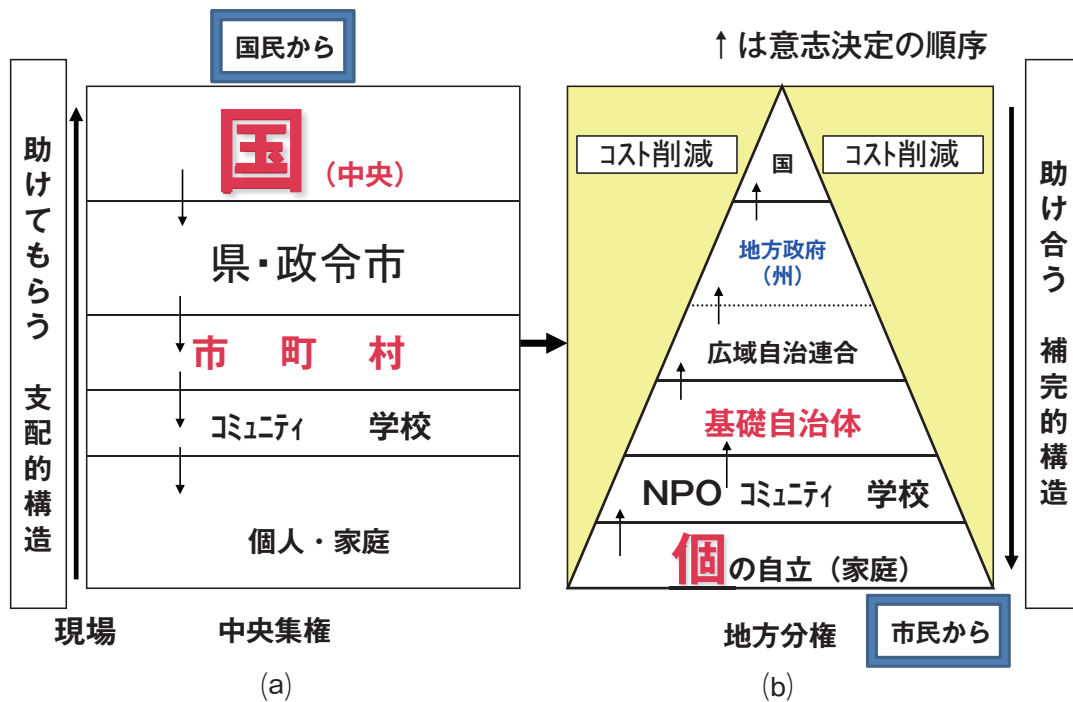
（尾道市 HP より）

「高知の△△」とか「鹿児島の手」という表記をすることが多いと思いますが、ここに酒蔵のある「市町村名」を書いてあれば、日本中の人がその町の名前を知ることになります。小さい単位の力がいかに大きかということが分かると思います。

ドイツの市町村合併の話をしました。もともと西ドイツも、1965年から10年かけて4万の自治体が8,500に統合されています。しかし、30年、40年たっても、その数は変わっていない。つまり、それ以降再編ということはない。なぜか。日本では自治体というものを「行政体」という観点でしか見ていないのに対し、彼らは「生活共同体」という観点でとらえるので、生活共同体を越えた合併などはあり得ないのです。彼らの寄りどころはスポーツ、音楽、学校など、街がひとつになる文化です。そこが基本の単位になります。日本のように人口の多寡で市・町・村という格付けをすることもありません。全てゲマインデです。1万人の村も、300万人のベルリンも、ゲマインデという名前でもしか呼ばれない。これが中央集権と地方分権の違いだったのです。

そういう意味で、国と地方の関係は「補完関係である」と最近言われますが、補完関係とはいったい何か。現状の日本の構造は、図表5の(a)です。国に全ての窓口があって個人に下りていくという支配構造です。地方は助けてもらうという立場です。(b)が

図表5 二つの地方自治の構造



地方分権の構造で、個から国に向かっていきます。まず、個人のできることを最大限やる。そこでできないことをより大きな組織に補ってもらう。これが補完関係です。そうすると、最後、国の仕事は、防衛、外交などの地域性の無いものになり、理論上、黄色の部分のコスト削減ができることになる。ただし、コスト削減の程度は、個の自立の度合い、市民の力によって決まります。

(3) つなげる力

3つ目が、つなげる力です。青森県の観光地図を見ると、岩手県も秋田県も描かれていない。あるいは、八戸市の観光地図を見ると、八戸市だけが描かれていて、そこから出ると、もう白地になっている。そういう地図で本当のいいのかということです。「観光」というのなら、やはり、その周り全部が載っているべきだ。つまり、相手に手を差し出すということが、つながるということ。それがこれからの持続的な地域社会の発展に結び付く。これは、たぶん企業でも言えることだと思います。連帯、複

合という部分です。

Jリーグが目指したのは、スポーツの経済的自立を図る構造を作ることです。つまりプロ野球のように、会社にお金を出してもらって会社の中でプロ野球部門を持つということではない。Jリーグにはそういう構造が3つあり、いろいろなものに活用されると思います。

第一は、地域に根ざすということ。これでみんなに「Home」(家族、家庭)という意識を持ってもらう。ホームチーム、ホームゲーム、ホームスタジアム、いろいろなホームが生まれます。

第二は、Jリーグでいえば37クラブがみんな一緒に発展しようという意識を持って行動すること。特定のチームだけが連覇を続けられればいいということではない。全体の発展によって、リーグのブランド力が高まっていく。

第三は、夢があるということ。つまり、世界とつながっていること。八戸のチームは、今、東北リーグの2部にいますが、計算上は、たぶん、4年後くらいに世界一になれる。そういうチャンスがある



というつながりをもっているのです。このような3つの構造が持続的な可能性を持つということです。

特に、地域とのパートナー構造にはいろいろな要素があります。まず、パートナーには、企業、NPO、自治体、メディア、市民、学校などいろいろな主体があります。それらとの関係も、人としての関係（スポーツであれば、観客として来てもらう、ボランティアになってもらうなど）のほか、モノの面でのサポート（クリーニング屋さんがユニホームを洗ってくれるなど）、広告協力、資金協力などがあります。これらは、収入の増加に寄与するだけでなく、支出の削減にも寄与するという構造があります。そして、「うちは野球の街だから」とか、「うちはバスケット」「うちはサッカー」と壁をつくっていると、全てうまくいかない。そうではなく、地域を一緒になって応援しよう、みんな地域の名を冠しているじゃないか、と考えることが重要です。これで成功しているのが、仙台や新潟です。「仲間からみんなへ」、「チーム八戸」の形で、八戸の名を冠して戦っている人たちはみんな応援しようというところが、成功しているわけです。

先程、百貨店が最近街の核としての力を失いつつあり寂しい、という話をしましたが、それでは、もう求心力のあるものは存在しないのか、というと、一つあります。ホームチームのスタジアムです。スタジアムには人がたくさん来ます。浦和には、6万人が2週間に1回来ます。仙台でも2万人、新潟は4万人集まります。地方都市に、2週間に1回、そんなに人を集める装置があるでしょうか。だったら、街の中にあればいいじゃないか。今、ヨーロッパ、アメリカでは、サッカーや野球の新しいスタジアムは街の真ん中に建設されている。そこに複合型でショッピングセンター、ホテル、教育施設など、いろいろな機能が付いている。このような核となるものは、チーム自体を含め、みんなのアイデンティ

ティです。

大阪・梅田の北ヤード、そこには何ヘクタールもの土地が残っています。これをどのように活用するかということで、多機能複合型のスタジアムを造ろう、という協議会がスタートしました。今はそういう楽しい夢を描く時代です。北九州でも同様の動きがあります。求心力のあるものを使うということです。街全体をつなげれば人がつながっていくということが言えると思います。

一方、中心市街地の問題として、交通体系の変化、車社会の拡大によって街がバラバラになったという面があります。ドイツでは、各交通事業者がバラバラにやるのではなくて、一緒に路線図を作る、あるいは、停留所も、全ての人が家から500m歩けば何かの停留所に行けるような路線を作る、いろいろなことをやって、交通問題の解決に成功しました。その中で一番大事なのが、街なかの広場です。そこには車は入らず、その周りに商店街がある、それが、今、どこの街に行ってもお決まりになっています。

これを具体化するためには、市民がどんな交通手段を使って移動しているかを、毎年、調査する必要があります。フライブルグの調査結果を見ると、自動車の利用が60%だったものが20年間で43%になった。全体の利用頻度は1.5倍に増えていますが、自動車だけが少なくなったというのは、LRTを導入した効果です。彼らが取り組んだのは、とにかく利用者を増やす、という工夫です。利用者が増えれば公共性が生まれる。そうすると、公的支援がしやすい。つまり、数量×単価で、数量の方、つまり人数を増やしていく。そのために、みんなで連帯しなければいけないという発想のもとにやっています。

富山でLRTがスタートしましたがけれども、当初、200円の単価で1日3千人乗ることを想定してスタートしたのですが、1年後に100円にしてみた

ところ、1日に6千人が乗るようになった。同じ収入だったら、こっちのほうが良いということで、今、さらに人数を増やそうと新たな取り組みを行っているところです。

#### (4) 子供は地域の未来

最後になりますが、地域の未来というのは、やはり子どもたちです。さいたま市では、子どもたちに街を意識してもらいたいと、5年前に区の色を決める際に、小中学生に決めてもらおうと考えた。理由も一緒に書いてもらおうということになった。結果は、浦和区はレッズの赤、大宮区はアルディージャのオレンジ。今、大宮に行くとき商店街はオレンジになっています。浦和に行くとき赤になっています。駅のホームの発着ベルは、浦和駅では浦和レッズの応援歌に、大宮駅では大宮アルディージャの応援歌になっています。これらは全部、子どもたちが決めたものです。

そういう意味で、誰のために、誰が地方分権をやるのか、環境問題を考えるのか、まちづくりを考えるのか。これは、未来の大人のためでありまして、それをするのは、今の大人しかないということです。我々が今考えている思想を反映したものが、未

来に残るというだけのことです。現代は、明治維新や戦後のように外的要因で物事が動く時代ではありません。

食育という言葉があります。これは地域に根ざした食生活です。子供たちに、自分が暮らす土地への関心、誇り、感謝の気持ちを豊かにしてほしいというもので、単にマナーとか栄養バランスをいっているものではないと思います。

全ては、文化からスタートしている。まず、地域に文化あるところに人は住むようになる。人が集まったところに資本（企業）が集まってくるという、今までとは逆のメカニズムがこれから起きると思います。

現在、大会社の本社が東京に65%、大阪に15%、計8割が2都市にあります。しかし、大阪の方は、以前はもっと多かったはずですが。大阪が、まず復権することです。大阪の企業が、まず大阪に戻る。そういうところから日本の新しい舵は切られるのではないかと考えています。

いろいろお話しましたが、少しでも八戸の地域の未来にお役に立てれば幸いです。

長時間、ご清聴ありがとうございました。